

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月5日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン**  
 コード番号 4708

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.moshimoshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高木尚二

問合せ先責任者 役職名 経営企画室シニアマネジャー

氏名 和田謙司 TEL (03)5351-7200

中間決算取締役会開催日 平成15年11月5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月3日

単元株制度採用の有無 有(1単元 50株)

## 1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	16,052	(11.2)	2,131	(103.0)	2,156	(103.9)
14年9月中間期	14,434	(10.1)	1,050	(48.4)	1,057	(48.7)
15年3月期	33,237		3,801		3,819	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,194	(105.9)	207	85
14年9月中間期	580	(50.0)	100	19
15年3月期	2,045		349	96

(注)1. 期中平均株式数 15年9月中間期 5,748,714株 14年9月中間期 5,791,751株 15年3月期 5,783,793株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	35	00	—	—
14年9月中間期	30	00	—	—
15年3月期			60	00

### (3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	15,834	11,853	74.9	2,064	43
14年9月中間期	12,794	9,776	76.4	1,687	96
15年3月期	15,743	10,947	69.5	1,900	21

(注)1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 5,741,664株 14年9月中間期 5,791,724株 15年3月期 5,761,432株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 50,256株 14年9月中間期 196株 15年3月期 30,488株

## 2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	32,000	3,870	2,120	35	00
				70	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 369円23銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,845,488		6,924,614		5,360,610	
2. 受取手形	3,512		6,841		270	
3. 売掛金	2,973,784		3,129,164		5,213,132	
4. たな卸資産	1,237,017		937,403		171,809	
5. 繰延税金資産	181,483		326,341		332,861	
6. 短期貸付金	300,774		307,000		300,000	
7. その他 貸倒引当金	384,886 11,432		414,405 17,337		388,954 15,551	
流動資産合計	8,915,514	69.7	12,028,433	76.0	11,752,088	74.6
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物	765,943		682,628		703,563	
(2) 器具及び備品	680,854		543,787		612,796	
(3) 土地	79,534		79,534		79,534	
有形固定資産合計	1,526,333		1,305,950		1,395,893	
2. 無形固定資産	266,212		247,966		250,045	
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	70,612		82,491		75,931	
(2) 敷金及び保証金	1,472,997		1,326,958		1,457,147	
(3) その他 貸倒引当金	551,812 8,881		875,790 33,426		816,331 3,984	
投資その他の資産合計	2,086,539		2,251,814		2,345,426	
固定資産合計	3,879,084	30.3	3,805,731	24.0	3,991,365	25.4
資産合計	12,794,598	100.0	15,834,164	100.0	15,743,454	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	95,700		98,719		309,051	
2.短期借入金	10,000		—		—	
3.未払金	1,697,557		1,876,886		2,206,007	
4.未払法人税等	400,529		892,858		1,259,269	
5.未払消費税等	219,683		309,960		372,537	
6.賞与引当金	321,813		413,000		428,000	
7.その他	106,060		221,669		79,871	
流動負債合計	2,851,345	22.3	3,813,096	24.1	4,654,737	29.6
固定負債						
1.退職給付引当金	109,852		98,021		75,853	
2.役員退職慰労引当金	55,752		69,784		63,451	
3.その他	1,470		—		1,470	
固定負債合計	167,075	1.3	167,805	1.0	140,775	0.9
負債合計	3,018,421	23.6	3,980,901	25.1	4,795,512	30.5
(資本の部)						
資本金	998,256	7.8	998,256	6.3	998,256	6.3
資本剰余金						
1.資本準備金	1,202,750		1,202,750		1,202,750	
資本剰余金合計	1,202,750	9.4	1,202,750	7.6	1,202,750	7.6
利益剰余金						
1.利益準備金	127,000		127,000		127,000	
2.任意積立金	6,491,920		8,187,575		6,491,920	
3.中間(当期)未処分利益	952,657		1,549,111		2,243,744	
利益剰余金合計	7,571,577	59.2	9,863,686	62.3	8,862,664	56.3
その他有価証券評価差額金	5,718	0.0	6,015	0.0	3,897	0.0
自己株式	2,124	0.0	217,445	1.3	119,626	0.7
資本合計	9,776,177	76.4	11,853,262	74.9	10,947,941	69.5
負債・資本合計	12,794,598	100.0	15,834,164	100.0	15,743,454	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	14,434,977	100.0	16,052,704	100.0	33,237,179	100.0
売 上 原 価	11,652,977	80.7	12,392,351	77.2	26,250,009	79.0
売 上 総 利 益	2,781,999	19.3	3,660,352	22.8	6,987,170	21.0
販売費及び一般管理費	1,731,836	12.0	1,528,462	9.5	3,185,483	9.6
営 業 利 益	1,050,163	7.3	2,131,889	13.3	3,801,686	11.4
営 業 外 収 益 1	7,586	0.0	25,960	0.1	19,461	0.1
営 業 外 費 用	218	0.0	1,325	0.0	1,467	0.0
経 常 利 益	1,057,530	7.3	2,156,524	13.4	3,819,680	11.5
特 別 利 益	1,101	0.0	5,849	0.1	4,302	0.0
特 別 損 失	22,430	0.1	72,241	0.5	218,834	0.7
税引前中間(当期)純利益	1,036,202	7.2	2,090,132	13.0	3,605,147	10.8
法人税、住民税及び事業税	398,680	2.8	896,749	5.6	1,657,986	4.9
法人税等調整額	57,245	0.4	1,481	0.0	97,953	0.3
中間(当期)純利益	580,276	4.0	1,194,865	7.4	2,045,115	6.2
前期繰越利益	372,380		354,245		372,380	
中間配当額	—		—		173,751	
中間(当期)未処分利益	952,657		1,549,111		2,243,744	

## (3)中間キャッシュ・フロー計算書

中間連結財務諸表等におきまして中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、ご参考のため個別の中間キャッシュ・フロー計算書を掲載しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		1,036,202	2,090,132	3,605,147
2. 減価償却費		207,057	183,854	462,497
3. 引当金の増減額		33,969	44,729	45,137
4. 受取利息及び受取配当金		2,895	3,165	3,416
5. 支払利息		69	—	102
6. 固定資産除却損		2,461	24,496	93,004
7. 売上債権の増減額		805,989	2,043,971	1,393,694
8. たな卸資産の増減額		992,509	765,594	72,697
9. 仕入債務の減少額		307,081	210,331	93,730
10. 未払金の増減額		239,245	281,641	214,779
11. 役員賞与の支払額		25,000	21,000	25,000
12. その他		463,037	124,206	270,190
小計		11,960	3,229,658	2,707,335
13. 利息及び配当金の受取額		2,942	3,101	3,443
14. 利息の支払額		69	—	102
15. 法人税等の支払額		963,483	1,263,159	1,364,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		972,570	1,969,600	1,346,625
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		510,784	129,767	637,364
2. 無形固定資産の取得による支出		35,667	33,125	113,217
3. 敷金及び保証金の差入による支出		203,352	79,002	277,833
4. 敷金及び保証金の返還による収入		31,589	142,790	121,919
5. その他		111,165	35,677	203,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		607,049	134,782	1,110,320
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		202,240	172,994	375,543
2. 短期借入金の返済による支出		—	—	10,000
3. 自己株式の取得による支出		528	97,819	118,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		202,769	270,813	503,573
現金及び現金同等物の増減額		1,782,389	1,564,004	267,267
現金及び現金同等物の期首残高		5,627,878	5,360,610	5,627,878
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,845,488	6,924,614	5,360,610

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

添付資料

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
自己株式及び法定備金取崩等会計	当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,060,216千円	1,246,464千円	1,110,682千円
2. 消費税等の取扱	仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左	—

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 646千円	補助金収入 14,800千円	受取手数料 5,736千円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	183,373千円 23,143千円	157,493千円 26,029千円	394,353千円 51,867千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における現金同等物の残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,845,488千円	6,924,614千円	5,360,610千円
現金及び現金同等物	3,845,488千円	6,924,614千円	5,360,610千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																												
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																															
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,145</td> <td>1,823</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>器具及び備 品</td> <td>130,544</td> <td>105,346</td> <td>25,198</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26,210</td> <td>20,095</td> <td>6,114</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>158,901</td> <td>127,266</td> <td>31,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建 物	2,145	1,823	321	器具及び備 品	130,544	105,346	25,198	無形固定資産	26,210	20,095	6,114	合 計	158,901	127,266	31,634	(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備 品</td> <td>65,982</td> <td>53,592</td> <td>12,389</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,530</td> <td>13,200</td> <td>2,329</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>81,512</td> <td>66,793</td> <td>14,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建 物				器具及び備 品	65,982	53,592	12,389	無形固定資産	15,530	13,200	2,329	合 計	81,512	66,793	14,718	(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,145</td> <td>2,038</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>器具及び備 品</td> <td>58,357</td> <td>48,949</td> <td>9,407</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,530</td> <td>11,647</td> <td>3,882</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>76,032</td> <td>62,635</td> <td>13,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	2,145	2,038	107	器具及び備 品	58,357	48,949	9,407	無形固定資産	15,530	11,647	3,882	合 計	76,032	62,635	13,397
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
建 物	2,145	1,823	321																																																												
器具及び備 品	130,544	105,346	25,198																																																												
無形固定資産	26,210	20,095	6,114																																																												
合 計	158,901	127,266	31,634																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
建 物																																																															
器具及び備 品	65,982	53,592	12,389																																																												
無形固定資産	15,530	13,200	2,329																																																												
合 計	81,512	66,793	14,718																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
建 物	2,145	2,038	107																																																												
器具及び備 品	58,357	48,949	9,407																																																												
無形固定資産	15,530	11,647	3,882																																																												
合 計	76,032	62,635	13,397																																																												
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 内 28,293千円 1 年 超 6,986千円 計 35,280千円	1 年 内 10,224千円 1 年 超 5,329千円 計 15,553千円	1 年 内 13,261千円 1 年 超 1,753千円 計 15,015千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 18,035千円 減価償却費相当額 15,537千円 支払利息相当額 1,356千円	支払リース料 10,394千円 減価償却費相当額 9,157千円 支払利息相当額 454千円	支払リース料 32,140千円 減価償却費相当額 27,687千円 支払利息相当額 2,215千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	31,691	41,560	9,868
2. 債 券 国 債 ・ 地 方 債 等 社 債 そ の 他			
3. そ の 他			
合 計	31,691	41,560	9,868

## (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非 上 場 外 国 債 券	200,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	151,293	

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当中間会計期間末に係る「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当中間会計期間末における子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

前事業年度末に係る「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度末における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	当中間会計期間に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。	前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (その他)

該当事項はありません。

以上